

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
コード番号 — URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 新城 一史
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高良 彦行 TEL (098)867-2112
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,378	9.8	879	104.0	632	80.4
2023年3月期第1四半期	3,076	△4.1	431	4.3	350	△32.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,346百万円 (298.4%) 2023年3月期第1四半期 △678百万円 (△199.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	186	40	—	—
2023年3月期第1四半期	103	27	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	782,350	—	44,296	—	5.6	—
2023年3月期	824,041	—	43,035	—	5.2	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 44,262百万円 2023年3月期 42,999百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	850	△24.9	580	△44.3	170	98
通期	1,550	△28.6	1,070	△42.0	315	43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期第1Q	3,400,000 株	2023年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期第1Q	8,010 株	2023年3月期	7,910 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期第1Q	3,392,065 株	2023年3月期第1Q	3,392,180 株

※四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
3. 補足情報	6
(1) 損益の概況【単体】	6
(2) 預金・貸出金等の状況【単体】	8
①預金、②預かり資産	8
③貸出金	9
(3) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）の経営成績について、経常収益は貸出金利息収入及び有価証券利息配当金は減少しましたが、株式等売却益や貸倒引当金戻入益の増加により前年同期比3億1百万円増加の33億78百万円となりました。

経常費用については営業経費や貸倒引当金繰入額が減少したことにより、前年同期比1億46百万円減少の24億98百万円となりました。

これにより、経常利益は前年同期比4億48百万円増加の8億79百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億81百万円増加の6億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末（2023年6月30日）の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比416億91百万円減少の7,823億50百万円、純資産は、前連結会計年度末比12億60百万円増加の442億96百万円となりました。

主要勘定としては、貸出金は主に地方公共団体その他向け貸出の減少により、前連結会計年度末比70億30百万円減少の5,425億27百万円となりました。

預金については、個人預金および地方公共団体その他預金が増加したものの、法人預金が減少したことにより、前連結会計年度末比69億48百万円減少の7,312億20百万円となりました。

有価証券は、債券や株式等の購入及び時価の上昇により前連結会計年度末比3億69百万円増加の1,809億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想は、2023年5月12日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	78,054	43,330
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	180,534	180,904
貸出金	549,558	542,527
外国為替	—	—
その他資産	6,777	6,835
有形固定資産	8,321	8,259
無形固定資産	704	645
退職給付に係る資産	881	885
繰延税金資産	710	257
支払承諾見返	1,870	1,847
貸倒引当金	△3,372	△3,142
資産の部合計	824,041	782,350
負債の部		
預金	738,169	731,220
借入金	36,000	—
外国為替	—	—
その他負債	4,151	4,361
賞与引当金	324	133
退職給付に係る負債	296	296
役員退職慰労引当金	108	114
睡眠預金払戻損失引当金	6	4
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	76	74
繰延税金負債	—	—
支払承諾	1,870	1,847
負債の部合計	781,006	738,054
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	35,416	35,963
自己株式	△28	△28
株主資本合計	43,144	43,692
その他有価証券評価差額金	△165	553
退職給付に係る調整累計額	19	17
その他の包括利益累計額合計	△145	570
非支配株主持分	35	33
純資産の部合計	43,035	44,296
負債及び純資産の部合計	824,041	782,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	3,076	3,378
資金運用収益	2,698	2,608
(うち貸出金利息)	2,368	2,341
(うち有価証券利息配当金)	274	239
役務取引等収益	310	339
その他業務収益	20	—
その他経常収益	46	430
経常費用	2,645	2,498
資金調達費用	14	8
(うち預金利息)	16	13
(コールマネー利息及び売渡手形利息)	△4	△7
役務取引等費用	259	246
その他業務費用	1	1
営業経費	2,323	2,216
その他経常費用	45	25
経常利益	431	879
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	0	14
固定資産処分損	0	14
減損損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	436	864
法人税、住民税及び事業税	32	86
法人税等調整額	55	148
法人税等合計	88	235
四半期純利益	347	629
非支配株主に帰属する四半期純損益 (△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	350	632

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	347	629
その他の包括利益	△1,025	716
その他有価証券評価差額金	△1,013	718
退職給付に係る調整額	△12	△2
四半期包括利益	△678	1,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△675	1,348
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 損益の概況

○経常収益

貸出金利息収入及び有価証券利息配当金は減少しましたが、株式等売却益や貸倒引当金戻入益の増加により、経常収益は前年同期比3億1百万円増加の33億75百万円となりました。

○経常利益

経常収益の増加に加え、経費や一般貸倒引当金繰入額等が減少したことにより、経常利益は前年同期比4億48百万円増加の8億91百万円となり、前年同期比「増収・増益」の決算内容となりました。

(単位：百万円)

単体	2022/6期 (3ヶ月間)	2023/6期 (3ヶ月間)		24/3期予想 (12ヵ月間)
			2022/6期比	
1 経常収益	3,074	3,375	301	12,460
2 業務粗利益	2,750	2,686	△64	
3 資金利益	2,684	2,600	△83	
4 役務取引等利益	46	88	41	
5 その他業務利益	19	△1	△21	
6 うち国債等債券損益(5勘定戻)	△1	—	1	
7 経費(除く臨時処理分)	2,319	2,201	△118	
8 人件費	1,159	1,093	△66	
9 物件費	971	916	△55	
10 税金	187	190	2	
11 実質業務純益(注)	430	485	54	2,050
12 コア業務純益(注)	432	485	52	1,850
13 除く投資信託解約損益	432	485	52	
14 一般貸倒引当金繰入額 ①	46	—	△46	
15 業務純益	384	485	100	1,920
16 臨時損益	58	406	348	
17 株式等損益(3勘定戻)	7	190	182	
18 不良債権処損(△) ②	△6	19	26	
19 貸出金償却	—	—	—	
20 個別貸倒引当金繰入額	△12	—	12	
21 偶発損失引当金繰入額	—	—	—	
22 その他の債権売却損等	5	19	14	
23 貸倒引当金戻入益 ③	—	230	230	
24 償却債権取立益 ④	17	0	△17	
25 偶発損失引当金戻入益 ⑤	9	1	△7	
26 その他臨時損益	16	3	△13	
27 経常利益	442	891	448	1,550
28 特別損益	4	△14	△19	
29 固定資産処分損益	4	△14	△19	
30 減損損失	—	—	—	
31 税引前四半期純利益	447	876	429	
32 法人税・住民税及び事業税	32	85	53	
33 法人税等調整額	54	148	93	
34 法人税等合計	86	234	147	
35 四半期(当期)純利益	360	642	281	1,070
(ご参考)				
36 与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	13	△212	△225	

(注) 「実質業務純益」は一般貸倒引当金額を除く業務純益。

「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

3. 補足情報

(1) 損益の概況

単体 経常収益、経常費用の主な内訳

(単位：百万円)

	2023/6期	22/6期比		2023/6期	22/6期比
経常収益	3,375	301	経常費用	2,483	△ 147
資金運用収益	2,608	△ 89	資金調達費用	8	△ 6
貸出金利息	2,341	△ 27	預金利息	13	△ 2
有価証券利息配当金	239	△ 35	役員取引等費用	246	△ 13
預け金利息	25	△ 26	支払為替手数料	28	1
役員取引等収益	334	27	その他業務費用	1	0
受入為替手数料	97	△ 2	営業経費	2,201	△ 118
その他の役員収益	236	30	臨時費用	26	36
その他業務収益	-	△ 20	貸倒引当金繰入額	-	12
外国為替売買益	-	△ 20	貸出金償却	-	-
国債等債券売却益	-	-	株式等償却	-	-
臨時収益	432	384	その他	29	13
貸倒引当金戻入益	230	230	経常利益	891	448
株式等売却益	190	182			

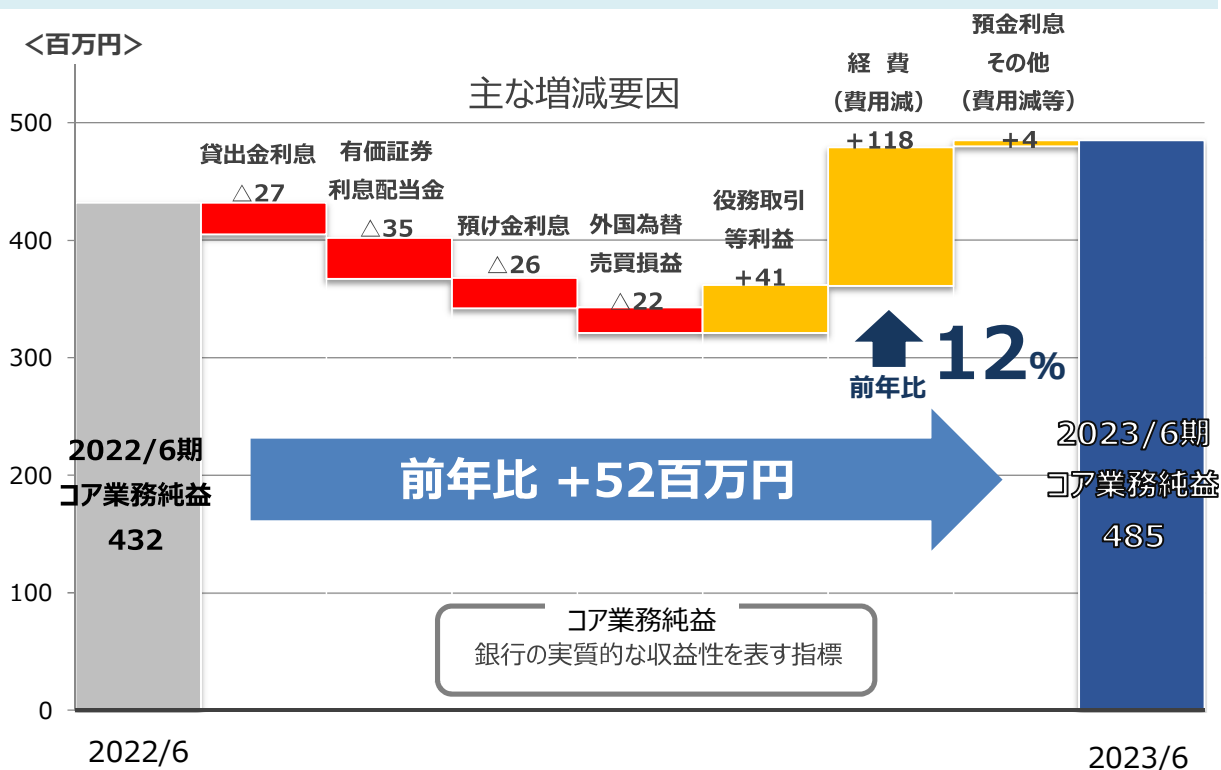
単体 コア業務純益の前年同期比増減要因

○コア業務純益

貸出金利息及び有価証券利息配当金等は減少しましたが、役員取引等利益の増加や経費の減少が利益を押し上げたことにより、コア業務純益は前年同期比52百万円増加の4億85百万円となりました。

(コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益)

(485M = 2,686M - 2,201M - 0M)



3. 補足情報

(2) 預金・貸出金等の状況

① 預金

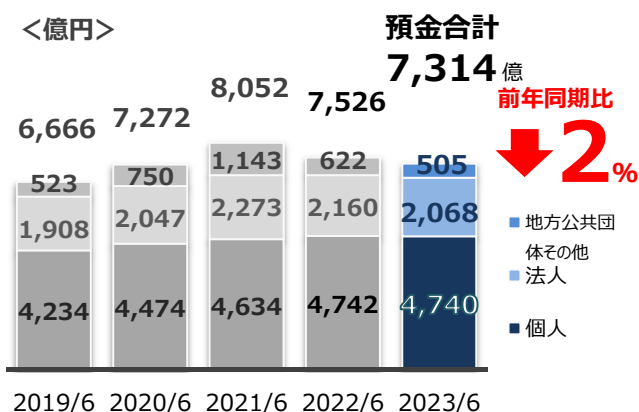
地方公共団体その他及び法人預金が減少したことから、期末残高は前年同期比211億88百万円減少の7,314億15百万円となりました。期末残高の減少率は2%となっております。

平均残高は129億54百万円減少の7,369億5百万円となりました。

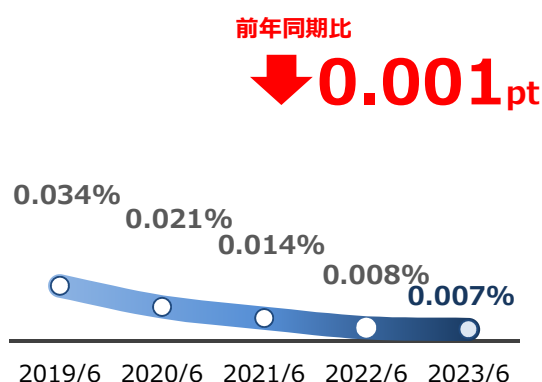
(単位：百万円)

単体	2022/6期末	2023/3期末	2023/6期末		
			2022/6期末比	2023/3期末比	
預金（期末残高）	752,603	738,323	731,415	△21,188	△6,908
個人	474,285	471,966	474,020	△265	2,054
法人	216,062	220,034	206,842	△9,220	△13,192
地方公共団体その他	62,255	46,322	50,552	△11,703	4,230
預金（平均残高）	749,859	751,712	736,905	△12,954	△14,807

単体 預金（期末残高）の推移



単体 預金（通期平均 利回り）の推移



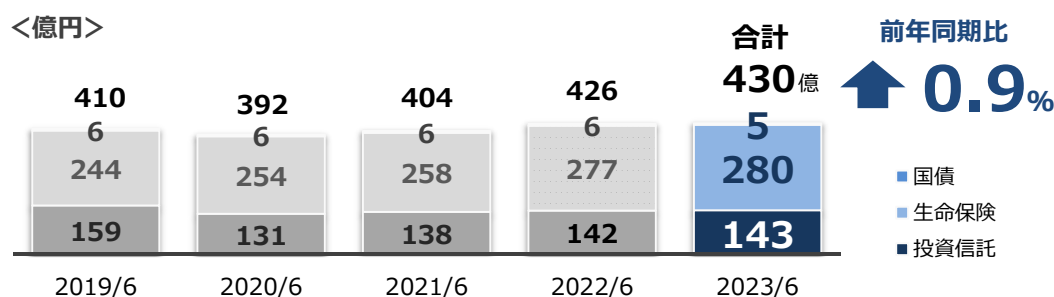
② 預り資産

預り資産は、株価の上昇や円安などに起因して投資信託及び生命保険の評価額が上昇したことなどから、前年同期比3億92百万円増加の430億23百万円となりました。期末残高の増加率は0.9%となっております。

(単位：百万円)

単体	2022/6期末	2023/3期末	2023/6期末		
			2022/6期末比	2023/3期末比	
預り資産	42,631	41,131	43,023	392	1,892
投資信託	14,271	13,461	14,375	104	914
生命保険	27,738	27,079	28,073	335	994
国債	621	590	574	△47	△16

単体 預り資産（期末残高）の推移



3. 補足情報

(2) 預金・貸出金等の状況

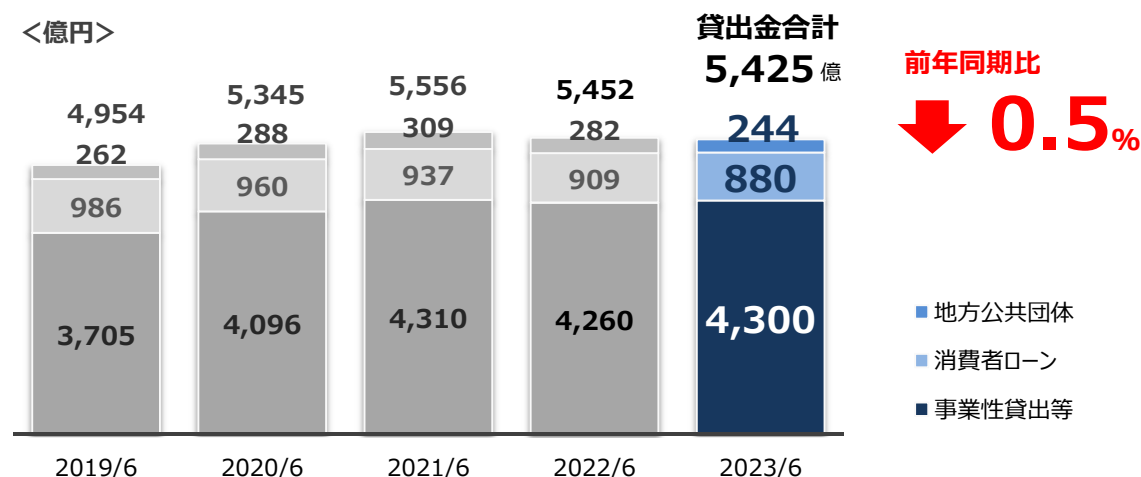
③ 貸出金

期末残高は、地方公共団体向け融資が減少したことなどにより、前年同期比27億28百万円減少の5,425億27百万円となりました。期末残高の減少率は0.5%となっております。

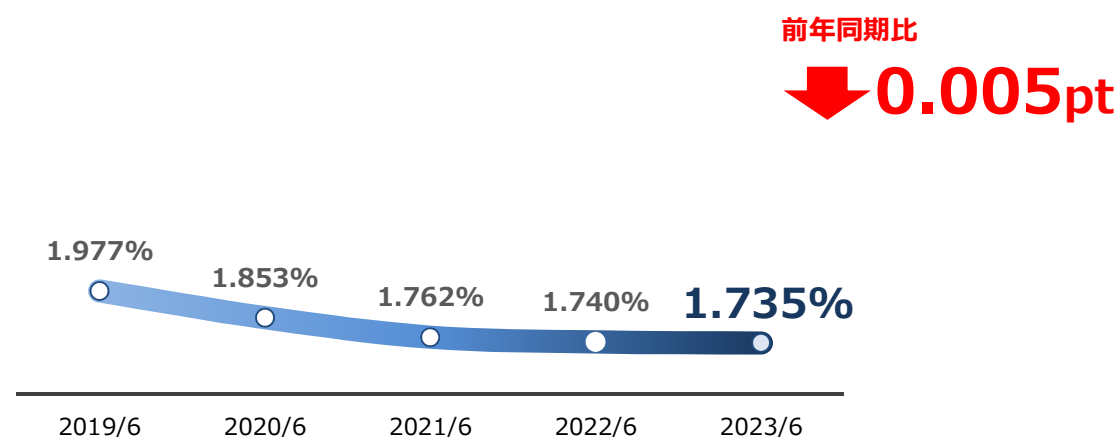
(単位：百万円)

単体	2022/6期末	2023/3期末	2023/6期末	2023/6期末比	
				2022/6期末比	2023/3期末比
貸出金（期末残高）	545,255	549,558	542,527	△2,728	△7,031
事業性貸出等	426,071	431,002	430,019	3,948	△983
消費者ローン	90,918	88,445	88,082	△2,836	△363
住宅ローン	66,908	65,107	64,849	△2,059	△258
地方公共団体	28,264	30,110	24,425	△3,839	△5,685
貸出金（平均残高）	546,046	544,255	541,261	△4,785	△2,994

単体 貸出金（期末残高）の推移



単体 貸出金（通期平均 利回り）の推移



3. 補足情報

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示

金融再生法開示債権は、危険債権及び要管理債権の減少などにより、前年同期比15億54百万円減少の181億40百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.27ポイント低下し、3.32%となりました。

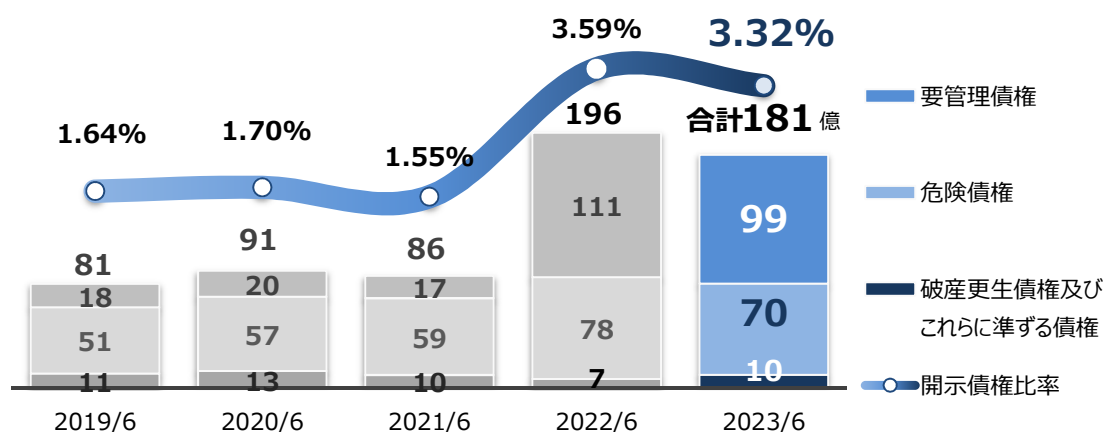
(単位：百万円)

単体	2022/6期末	2023/3期末	2023/6期末	2022/6期末比	
				2022/6期末比	2023/3期末比
金融再生法開示債権	19,694	18,152	18,140	△1,554	△12
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	734	973	1,060	326	87
危険債権	7,838	7,364	7,090	△748	△274
要管理債権	11,122	9,813	9,989	△1,133	176
正常債権	527,653	533,683	526,649	△1,004	△7,034
総与信額	547,347	551,836	544,789	△2,558	△7,047
開示債権比率	3.59%	3.28%	3.32%	△0.27pt	0.04pt

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

単体 金融再生法開示債権（期末残高）の推移

<億円>



(4) 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

単体	2022/6期末		2023/3期末		2023/6期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	175,991	740	178,226	△276	178,614	746
株式	3,676	1,079	3,337	1,070	3,621	1,409
債券	165,162	△2,026	168,984	△2,805	170,286	△2,338
その他	7,152	1,687	5,905	1,458	4,705	1,675

(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有していません。